

No.72
2018
11/3



はちおうじ

JR東労組
八王子地本
八王子地本
ホームページ
「東労組八王子」で検索



JR東労組申9号「2018年度年末手当に関する申し入れ」第1回交渉（趣旨説明）11月1日開催

日々の組合員の苦闘に会社は満額回答で応えよ!!

《本部》単体決算

営業収益 10,632 億円(対前年 100.7%) 運輸収入 9,374 億円(対前年 100.6%)

営業収益・運輸収入は7期連続増収 第2四半期として過去最高

営業利益・経常利益・純利益は増収減益だが、これは物件費増加によるもの

定期収入や近距離収入は堅調 営業収益1兆円超は安定的経営で推移している証明

■連結決算 増収増益 単体同様営業収益は7期連続の増収

運輸事業はもとより流通・サービス事業は増収増益

不動産・ホテル事業も開業効果などによって増収増益

Suica等交通系電子マネーの月間利用数は2億件超

安全第一、輸送品質とサービス品質の向上に向け組合員が職務を全うした結果
台風対応、計画運休など現場の組合員が苦労してきた

5万円定額要求は上位職及び年齢が高い者との格差是正のため

「基準内賃金の3.4ヶ月プラス5万円、回答指定日は11月14日～16日
支払指定日は12月4日～12月6日まで」を要求。

《会社》会社としての現状認識を申し上げるが、第2四半期決算単体は増収減益。営業利益・経常利益・四半期純利益全て減益。営業利益は69億円減益。燃料費の増。委託による物件費の増。人件費・減価償却費の増加で営業費用対前年141億円増加。鉄道事業は固定費が多くコントロールが難しい。国内の人手不足の深刻化、通商問題の動向、株価下落の海外経済の不確実性などが日本経済にどう影響を与えるかを慎重に見極める必要がある。人口減少・働き方の変化・自動運転・鉄道移動のニーズ縮小の可能性もある。人件費は2023年頃から上昇する懸念がある。5期連続で基本給の改定を行なった。昨年度管理手当・扶養手当の見直し、エルダー社員の賃金引き上げ、今年度末には賃金制度の改正も予定している。労働条件向上に伴う人件費の影響含めて総合的に判断していく必要がある。高い公共性を有した企業である以上、突出感のないように留意していくことが必要。

全組合員参加の運動で要求満額をかちとろう!!

次回第2回交渉は11月8日 16:30~です

